

事 務 連 絡  
平成 30 年 10 月 5 日

各都道府県教育委員会学校施設主管課  
各指定都市教育委員会学校施設主管課  
各都道府県私立学校主管課  
各国公立大学施設担当部課 御中  
各公立高等専門学校施設担当部課  
独立行政法人国立高等専門学校機構施設担当部課

文部科学省大臣官房文教施設企画部  
施設企画課防災推進室

### 「学校施設の防災対策セミナー2018」の開催について

平素より文教施設整備に御尽力を賜り心から感謝申し上げます。

文部科学省では、この度「学校施設の防災対策セミナー2018」を下記のとおり開催することとしましたのでお知らせします。

本セミナーは、学校の施設整備や防災対策に関わる全ての方々を対象に、災害に強い学校施設づくりの取組を支援することを目的として開催しています。

学校施設は、子供たちの学習・生活の場であるとともに、災害時には地域の避難所にもなる極めて重要な施設です。平成 28 年に発生した熊本地震においては、耐震化された学校の建物は 1 棟も倒れず、多くの学校が避難所として地域の方々に活用された一方で、ガラスや外壁の落下など、多くの課題が生じたところです。

また、近年では大阪府北部を震源とする地震や北海道胆振東部地震の発生に加え、九州北部豪雨や西日本豪雨が発生するなど、自然災害が多様化・甚大化しています。

セミナーでは、これまでの災害で明らかになった課題に焦点を当て、その解決の一助とすべく、実際に災害を経験した教育委員会や多くの被災現場を見てきた建築の専門家による講演、安全・安心な学校づくりに取り組む地方公共団体の事例等を紹介します。また、文部科学省からは、熊本地震を踏まえ、今後の学校施設整備に当たり、特に重要な課題についてとりまとめられた緊急提言のポイントや最新の施策を紹介します。

南海トラフ地震など今後懸念される大規模地震等に備えるためにも、是非御参加ください。

なお、このことについて、各都道府県教育委員会学校施設主管課においては、域内の各市区町村教育委員会及び所管の専修学校・各種学校に対して、各都道府県私立学校主管課においては、所轄の私立学校（専修学校・各種学校を含む。）に対して周知されるようお願いいたします。

また、独立行政法人国立高等専門学校機構においては、各国立高等専門学校に対して、私立大学総務部においては、施設担当に対して周知をお願いいたします。

## 記

主 な テ ー マ：近年の災害における被災地の状況説明、非構造部材の耐震対策と点検、防災機能強化に関する取組事例

対 象：都道府県・市町村教育委員会及び防災担当部署職員、私立学校職員、企業、設計事務所等々の学校施設整備や防災対策に関わる全ての方

受 講 料：無料

日 時 ・ 場 所 等：第 1 回 東京会場

平成 30 年 10 月 30 日（火）13:30～16:45

文部科学省 東館 3 階講堂

定員 250 名（参加受付締切 平成 30 年 10 月 25 日（木））

第 2 回 名古屋会場

平成 30 年 11 月 6 日（火）13:30～16:45

愛知産業労働センター（ウインクあいち） 1001 会議室

定員 100 名（参加受付締切 平成 30 年 11 月 1 日（木））

第 3 回 大阪会場

平成 30 年 11 月 14 日（水）13:30～16:45

CIVI 研修センター新大阪東 E5 Hall

定員 150 名（参加受付締切 平成 30 年 11 月 9 日（金））

第 4 回 新潟会場

平成 30 年 11 月 19 日（月）13:30～16:45

新潟日報メディアシップ 6F ナレッジルーム

定員 70 名（参加受付締切 平成 30 年 11 月 14 日（水））

※定員になり次第締め切る場合があります。

詳細・申込み等：「学校施設の防災対策セミナー2018」のプログラム等詳細は以下の文部科学省ホームページに掲載しています。

参加を御希望の方は、ホームページの「申込みフォーム」から申し込みください。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/events/1409298.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/events/1409298.htm)

（本件問合せ先）

文部科学省大臣官房文教施設企画部

施設企画課防災推進室施設防災企画係

TEL:03-5253-4111（内線 3184）